

文教委員会の質問

「特別支援教育」について

12月14日



質問 年々増加傾向にある中で、障がいの重度、重複化や多様化も進み、指導や支援のための人員が不足し、対応が難しくなっていることから、教職員定数の改善やサポートを担当する人材の配置が必要ではないか。

答弁 (道教委)「特別支援学校に在籍する児童生徒は増加傾向にあり、教職員定数の改善充実が重要であると考えており、これまでも国に要望してきたところ。今後も、特別支援教育の一層の充実に向けて、全国都道府県教育委員会連合会とも連携しながら、引き続き、国に対して強く要望してまいる考え。」

北方領土対策特別(臨時)委員会の質問

「共同経済活動」について

12月19日

質問 12月に行われた日口首脳会談において合意された「特別な制度のもとで行われる共同経済活動」の協議が進んでいくと思われるが、隣接地域の振興に資する経済活動でなければ意味がないと考える。

そのため、漁業はもちろんだが様々な事業に関して、根室市を中心とした隣接地域の業者が優先して共同経済活動に参画できるよう、道として国に対し声をあげるべきと考えるが所見を伺う。

答弁 (領対本部)「合意された共同経済活動は四島との人的・物的交流の拡大を図る上でも領土交渉の前進を図る上でも、意義があるものと認識。特に、漁業、海面養殖などの分野については、根室市など北方領土隣接地域が、これまで培ってきた実績を活かすことができ、地域の振興対策にもつながることから、今後、共同経済活動の具体的な協議の状況を見ながら、隣接地域の企業、団体などが関わっていけるよう国に提案してまいる。」



実現しました!



●2016年12月、日口首脳会談を控えるこの時に、12月発刊される『広報 ほっかいどう』に、北方領土問題について道民に広く啓発すべきとの提案に対し、2016年12月に掲載されました!

●2016年に記念事業で行われた北方領土早期返還祈念合唱コンサートについて来年も実施すべきと質問したことに対して、本年2017年2月4日にも2回目として開催されました。

●2016年2月25日・北方領土対策特別委員会で質問した「北方領土中学生作文コンテストの実施」が6月から10月にかけて実施されました!(全道12校301作品の応募)

●中標津町総合体育館横の道道に右折レーンを付けて欲しいとの要望があり、関係機関に働きかけて設置されました。



プロフィール

■昭和44年3月……………釧路市生まれ
■昭和56年3月……………釧路市立東栄小学校 卒業
■昭和59年3月……………釧路市立弥生中学校 卒業
■平成2年3月……………道立釧路湖陵高等学校 定時制 卒業
■平成6年3月……………釧路公立大学 経済学部 卒業
■平成26年12月……………トヨタカローラ釧路(株) 退職

■平成27年4月……………北海道議会議員 初当選
■現在……………北海道議会 文教委員会 理事
北方領土対策特別委員会 理事

田中ひでき事務所

〒085-0046 釧路市新橋大通8丁目2-19 ミヤシタビル 3F-B
TEL 0154-65-8063・FAX 0154-65-8064



田中ひでき オフィシャルwebサイト

製作/株新生



Action report

アクション

レポート



田中ひでき

北海道議会議員

2017年
春号

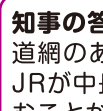


平成28年 第4回北海道議会定例会における一般質問 要旨(12月5日)

●JR北海道について



◆道として真正面から取り組むべき重要な問題。地域住民に不可欠な鉄道の維持のために、国への要望も含め、あらゆる方策について検討するべき。

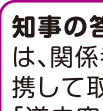


知事の答弁▶全道的な観点から、将来を見据えた鉄道網のあり方などを示す必要があると考えており、JRが中長期的な展望を持って経営の再建に取り組むことができるよう、国に対し、引き続き、資金繰りの改善や老朽施設の更新等に係る負担の軽減といった支援を求めるなど、市町村と密接な連携を図りながら、道としての役割を積極的に果たしていく。

●空港民間委託について



◆「道内空港活性化ビジョン」について本来、空港民間委託戦略と併せて、将来に向けた、地域の活性化のための大胆な道内空港活性化ビジョンこそ検討すべきではないか。

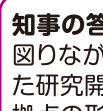


知事の答弁▶地域の活性化につなげていくためには、関係者が目指す姿を共有し、その実現に向け、連携して取り組む必要があり、そのための指針である「道内空港活性化ビジョン」については、北海道運輸交通審議会における議論もいただきながら、見直しを検討してまいりたい。

●再生医療について



◆札幌大の脊髄損傷などへの再生医療が実用化の段階を迎える。この治療法は脳梗塞さらには糖尿病にも効果が期待でき、中でも脳梗塞は現在、治療が進められている。道として、これらの取組を一層加速させ、将来に向けて、再生医療研究拠点都市を目指した取組を是非検討すべき。



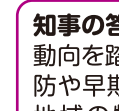
知事の答弁▶今後とも経済界など関係機関と連携を図りながら、国の施策も活用し、大学と企業が連携した研究開発を促進するとともに、先端医療の研究開発拠点の形成に向けた取組を加速していく。



●医療・福祉対策について



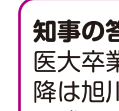
◆生活習慣病予防の取り組みについて



知事の答弁▶今後、国における動向を踏まえ、循環器疾患の予防や早期発見など、地域の特性に応じた施策について検討してまいる。



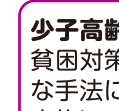
◆医師確保対策について、釧路圏域は170.4人、根室圏域は103.9人という深刻な状況。医師不足が著しい地域の医師確保については道が責任を持って取り組むべき。



知事の答弁▶地域枠制度により、平成28年4月には札幌大卒業の医師7名が地域勤務を開始した。来年度以降は旭川大卒業医師も含め、その数が年々増加し、平成38年度以降は、常時160人程度の医師が地域勤務する見込み。医科大学や医師会などとの連携を一層強めながら医師不足地域の解消に取り組む、地域の医療提供体制の確保に努めていく。



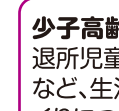
◆子どもの貧困対策について、道が実施する調査では、札幌市が調査対象に加えているにも関わらず、大学や専門学校に通う若者世代を調査対象としていないが、貧困の連鎖を断ち切るためにも、これらの世代こそ、調査を行い、実態を把握する必要があるものと考えている。



少子高齢化対策官▶他都府県や札幌市の取組も参考に子どもの貧困対策ネットワーク会議の場で、実態を把握するための効果的な手法について、ご指摘の点を踏まえ、若者世代に対する調査の実施について検討していく。



◆児童福祉施設で生活をしている子どもたちは、施設を巣立っていくにあたり、包括的な支援が必要である。子どもたちの自立支援について具体的にどのように取り組んでいくのか。



少子高齢化対策官▶施設やハローワーク等との一層の連携の下、退所児童に対し、経済的支援とともに、進学や就職後の悩みや不安など、生活面や精神面についても、継続的にサポートする仕組みづくりについて引き続き検討を進めていく。

●道庁改革について

●道産食品の輸出拡大について

●働き方改革について

●森林の適切な維持管理について



北海道・道東のために全道をかけ巡ります。



知事へ予算編成および道政への重点要望

2017年1月28日

道議会・公明党として「平成29年度北海道予算編成および道政への重点要望」を行ないました。昨年度より6項目多い全339に及ぶ項目の中で、特に最重要要望項目として以下の14項目を要望しました。

- 1 世界に向けた成長戦略の推進
(札幌大の再生医療など)
- 2 景気・経済・雇用対策の推進(北海道強靱化計画など)
- 3 北海道新幹線の効果拡大に向けた取組促進
(新幹線の二次交通対策など)
- 4 産業振興戦略の推進
(人手不足対策や女性の社会進出など)
- 5 道内空港の活性化
(メディカルウイングの本格導入など)
- 6 国際観光新時代に向けた施策展開
(外国人500万人対応への整備)
- 7 地域の元気づくり戦略の推進
(地域づくり総合交付金の拡充など)
- 8 安心社会の構築(生活習慣病予防対策条例など)
- 9 環境の再生と暮らしの充実
(都市防災対策、釧路空港インターのフル化など)
- 10 教育の再生と北海道らしい文化の創造
(赤れんが庁舎の活用など)
- 11 国際戦略の推進
(2020東京オリパラに向けた合宿誘致など)
- 12 危機管理対策の推進
(災害対策に向けた関係機関との連携など)
- 13 脱原発と再生可能エネルギーの推進
(エネルギーの地産地消など)
- 14 抜本的な道庁改革の推進
(道行政の業務改革など)



札幌国際エアーゴーターミナル(SIAC)視察

2016年9月8日



新千歳空港にある札幌国際エアーゴーターミナル(SIAC)を視察。道産生鮮品の輸出が増える中、施設などのハード面やソフト面も含めて改善が求められています。

南早来変電所視察

2016年9月8日

道議会公明党にて大型蓄電システムを視察。経済産業省による実証事業です。太陽光などの再生可能エネルギーの出力変動に対する調整力として性能実証を行なっています。
電気は需要と供給のバランスを取ることが重要です。再生可能エネルギーである風力・太陽光など変動するエネルギーをどう効果的に活用するか。大型蓄電システムの成果に期待します。



北方領土対策特別委員会による隣接地域の視察

2016年11月16日

道議会・北方領土対策特別委員会による根室・別海・標津・中標津・羅臼視察を14日から実施。

根室市議会特別委員会や元島民の皆さまとの意見交換では、隣接地域振興の問題や、71年前に島を追われた皆さまの切実な声を聞かせていただきました。元島民の方々は平均年齢が81歳、6割の方々がお亡くなりになっています。生きている間に島が返ってくることを強く望まれています。



この地域の振興はもとより北方領土問題の早期解決が急がれます。道議会もしっかりと役割を果たしていきたいと思います。



メディカルウイング道民集会

2016年11月20日

北海道航空医療ネットワーク研究会主催による道民集会が札幌ANAホテルにて行われました。

全国どこでも等しく高度な医療が受けられる安全・安心な社会実現のため、命の翼であるメディカルウイングの本格運航が期待されます。

北海道地域医療再生計画に基づき、2億6,900万の補助金事業により実証事業を重ねてきました。道議会公明党が以前より要望し、来年度予算化されました。



公共交通についての講演会

2017年1月12日



北大・石井先生の公共交通についての講演会。鉄道、空路、陸路(高速道路)など北海道における今後の交通形態のあり方について思索を重ねる貴重な時間となりました。人口減少が進む時代ですが、考え方は視点によって様々です。何をどう選択するのか…。ひとつ感じたことは未来を見据えた持続可能な選択で次世代に希望を残していくこと！と私は思いました。立場や地域によって異なる意見が多い中、一定の結論は出さなければなりません。

JR問題の緊急申し入れ

2016年12月26日

北海道庁にて知事へ緊急申し入れを実施しました。(荒川副知事が対応)主な内容は以下の4点です。

- 路線見直しは沿線自治体や地域住民への影響が甚大であることから慎重を期すよう働きかけること
- 国に対しJR北海道への経営支援を強く要望すること
- JR北海道の経営状況の尚一層の情報公開を徹底させること
- 今後、関係自治体や地域住民の要望を踏まえ、道としての鉄道ビジョンを策定すること



北方領土を考える高校生弁論大会

2017年1月21日

札幌エルプラザにて行われた高校生弁論大会に参加。全道から選ばれた14名の高校生が熱心に北方領土問題について主張しました。内容は、世論高揚のための基本的な取組みに加えて、斬新な発想で主張する生徒さんもいました。

今後、交渉される共同経済活動や墓参事業の改善など日ロ両国の信頼関係をさらに深めていくことが重要と考えます。解決に向けて取組みを具体的に加速させなければなりません。

